



「2020年までの裾野産業発展及び 2030年に向けた展望」のマスタープラン



コンテンツ

- ベトナムの裾野産業の現状
- 計画内容について
- 投資ニーズ
- 環境保護のためのソリューション
- 計画実現のためのソリューション

計画の対象と範囲

- 以下の3分野が計画の対象となる
 - 部品・パーツ分野
 - 繊維、革、靴向けの裾野産業分野
 - ハイテク工業向けの裾野産業分野
- 上記3つの分野が供給する製品の多様性及び川下産業の複雑さにより、計画範囲は以下の通り
 - 供給分野に基づいて主に決定される
 - 川下産業に個別の割り当てをしない

裾野産業SWOT (1)

強み (S)

1. 大規模な国内市場は川下工業にとって魅力がある。電子、繊維、革靴等の輸出金額は継続的に増加していく。裾野産業の発展に展望を付与するような自動車産業向け政策が見込まれる。
2. 民間直接投資の影響により、オートバイ、電子、繊維、革靴分野向け裾野産業が形成され、徐々に発展している
3. 裾野産業には現在政府も注目しており、徐々に政策も具体化している

弱点 (W)

1. 川下産業のキャパシティが小さすぎ、特に製造業(例:自動車、産業機械、農業機械、ハイテク業界等)が裾野産業にうまみがない。
2. 裾野産業の開発優遇政策はプロジェクト毎では優先されているが、各専門分野においてはまだ優先されていない。
3. 工業生産企業がまだ少数脆弱で、供給層が形成されておらず、殆どの材料を輸入しなければならない。国際生産基準に合ったプロセスがまだ適用されておらず、労働生産性も低い。
4. 工業が発達している地域と裾野産業開発地域とがうまく関係していない。
5. 高いクオリティの工業労働者が不足している。
6. 裾野産業の国家管理が脆弱。裾野産業分野の多くが国家統計システムに未加入。裾野産業についての国家基準がまだなく、裾野産業についてのデータベースもまだない。

裾野産業SWOT (2)

機会(O)

1. 特に日本と韓国を始めとする外国企業からの投資の波。
2. タイの政情不安定および洪水の影響、チャイナ+1傾向による第三国への移行。
3. ベトナム、ASEANと他のパートナー国間のFTA (TPP、VN-EU、ASEAN+6...)により巨大な市場機会が開けている。

脅威 (T)

1. 近隣諸国裾野産業との競争、産業投資の新しい矛先としてのミャンマーの台頭。
- 2 各FTA (AFTA、TPP、VN-EU、ASEAN+6)の枠組みで産業分野を統合する確約に発する試練。

発展目標

- ベトナムは2020年までに基本的に約50%を自国供給できる工業国になるように、裾野産業を整備発展させる。
- 一部の裾野産業製品の国内生産については競争力を持たせ、国内の生産・消費需要の約45%のを満たすと共に、輸出量を生産量の約25%に引き上げる。
- 2020年までに部品・パーツ製造の裾野産業は基本的にベトナム国内需要の60%に対応できるように。まずは主力製品を作り、生産量の30%を輸出する。繊維分野の裾野産業は基本的に国内の衣料産業に供給し、衣料製品の輸出においてファイバーのオリジン・リクアイアメントに対応する。ハイテク工業分野向けの裾野産業を整備し、国内需要を徐々に満たす。
- 生産量：2020年までに製造加工業の生産量のうち裾野産業の占める割合が約30%。企業数：2020年までに水準を満たすサプライヤーと認められる企業が国内に1000社。

2020年までの部品・パーツ類開発の方向性

金属部品:

- 金型、治具
- 標準的機械パーツ
- 自動車部品: 生産規模拡大のため大サイズ／重量の部品、国内市場のあるパーツに絞る。(例えば、共有可能であったり、異なる自動車メーカーに合わせた生産工程のパーツ、交換頻度が高いパーツ等)
- 工作機械、農業機械、発動機、完成品のパーツ: 国内で現在不足していて2020年迄に高い需要がある分野に絞る。
- 基本機械製造分野・プロジェクトへの投資を誘致: 鋳造、鍛造、プレス加工、精密加工、表面処理、熱処理など。機械分野内部で製造能力を向上させることを目的とし、先進技術を適用する。

優先対象となる事業プロジェクト/製品:

- プレス型、金型、プラスチックモールド、各種ジグ: 溶接治具、加工治具。
- ボルト、ナット、ベアリング、各種機械パーツ
- 自動車のフレーム、車体、ドア、パンチングプレート、ハンガーシステム、駆動システム、冷却システム、座席、内装備品類。
- 電子通信機器及び家庭用電子機器の機械パーツ。洗濯機、冷蔵庫、コンピュータ、通信機器などの金属パーツ・フレーム
- 各種発動機のパーツ: エンジンブロック、バルブ、クランク、シャフト、コネクティングロッド等、エンジンパーツに注力。
- 工作機械、自動化設備、産業用ロボット、農業機械の作動ユニット、コントロールユニットに使われるパーツやパーツ集合体。
- 石油精製、火力発電所、新エネルギーや再生エネルギー発電設備に使われるパーツやパーツ集合体

2020年までの部品・パーツ類開発の方向性

プラスチック・ゴム

- ・ 製造業、特に自動車産業及び電子産業のためのプラスチック成形、エンジニアリングプラスチックパーツ生産。
- ・ 製造業、特に自動車産業及び電子産業のためのエンジニアリングゴム生産。

優先対象となる事業プロジェクト/製品:

- ・ 自動車産業用エンジニアリングプラスチック製パーツ
- ・ 自動車産業用ショックアブソーバー、タイヤ等のエンジニアリングゴム製パーツ。
- ・ 電子産業用プラスチック及びゴム製パーツ:家電(テレビ、エアコン、プリンタ等)、通信電子機器(電話)のフレーム、ボックス、パーツ、
- ・ 精密駆動システム、耐久・耐熱・耐摩耗性に優れたプラスチック歯車
- ・ 特殊環境下で使用される高精度及び耐久性に優れたゴム部品類

2020年までの部品・パーツ類開発の方向性

○ 電気・電子:

- ・ 電子 - 基本電子光学パーツ
- ．自動車産業用の電気・電子部品及びパーツ集合体(共有可能であったり、異なる自動車メーカーに合わせた生産工程のパーツ、交換やメンテナンスの頻度が高いパーツ等に絞る)
- ．民用電子設備用の電子部品、集積回路
- ．産業機器設備向けの電気・電子部品類
-

優先対象となる事業プロジェクト/製品:

- ・ 電気・電子部品類: 電気設備、照明設備、バッテリー、エアコン、自動車の車載制御・安全・警告装置
- ・ 電気・電子専用部品、各種電子プリント基板、フレキシブルプリント配線版、家庭用電子・コンピューター・オーディオビジュアル装置・周辺機器用集積回路
- ・ 携帯電話やデジタル機器用バッテリー、充電器
- ・ ハイテク工業、自動化装置、産業用ロボットに使われるパーツやパーツ集合体

2020に向けた繊維産業及び革靴裾野産業発展の方向性

○ 繊維産業:

輸出製品用の原材料に絞り、原材料の国内由来比率及びリソースイニシアチブの向上

優先対象となる事業プロジェクト/製品:

- ・ コットン
- ・ ポリエステル繊維
- ・ 布（織物、染めもの）

○ 皮革製靴

輸出用補助原料の開発に焦点を当て、国内由来の量を増やす

優先対象となる事業プロジェクト/製品:

- ・ モールディング
- ・ レザー

2020年までのハイテク分野裾野産業発展の方向性

○ 素材:

オートメーション設備製造業・IT業用の資材、バイオテクノロジー工業用化学素材、IT業および輸出用電子素材を供給する企業を発展させる。

製造用素材分野

- 高品質マニファクチャースチール
- プラスチックペレット:ロンソンとズンクワット
- 製造業向けの合成ゴム原材料生産分野への投資誘致

化学分野

- ハイテク工業向けの高品質の基本的化学物質、特殊化学物質、界面活性剤、混合剤

電子素材分野

- 埋蔵量のおよび開発可能性の調査と見直し
- 投資、特に外資を誘致し、レアアースおよびその他貴金属類の開発・加工を展開する
- 電子素材生産技術の研究と模索、ベトナムの電子素材生産能力の評価

2020年に向けたハイテク分野裾野産業発展の方向性

ハイテク産業向けの専用サポート機器、ソフトウェアとサービス分野

- ハイテク産業向けにコンサルタント・サービスを提供できる企業システムの整備、ハイテク分野で活動する企業への技術移転支援
- ハイテク産業において国際水準で機械メンテナンス・修理を行える企業群を形成する。まずはサービスソフトウェア設備を生産する企業の開発を前提とする
- 2020年までにベトナム国内のハイテク企業のニーズをほぼ満たし、国際的にも公認される検査事務所システムを整備し、設備の査定、測量機器の保守と修理、検査と分析を行う。
- **ハイテク産業のための技術移転支援査定・コンサルタント・サービス分野**

分布地域

コンポーネントおよびスペアパーツ分野

	金属部品	電子・電気部品	プラスチック ゴム部品
北部重点経済 地区	-北部重点経済地区 各地域及びタイグエ ン省	-北部重点経済地区各 地域、主にハノイ周辺、 及びバクニン省、ヴィン フック省	-主にハイフォン市、バ クニン省、ヴィンフック 省
中部重点経済 地区	-クアンナム省： 自動車裾野産業 クアンガイ省： 重機械工業	-ダナン市、クアンナム 省、クアンガイ省	-ダナン市、クアンナ ム省、クアンガイ省
南部重点経済 地区	-南部重点経済地 区各地域	-主にホーチミン市、ド ンナイ省、バリア・ブンタ ウ省	-主にホーチミン市、 ドンナイ省、ビンズン 省、バリア・ブンタウ 省

地域分布

縫製産業向けの裾野産業

- 第一区:** 紅河デルタ各省(ハノイ市、ヴィンフック省、バクニン省、フンイエ省、ハイフォン市、ナムディン省、タイビン省、ハナム省、ニンビン省を含む): ハノイ市及びナムディン市の織物・染色工場をフォーノイB(フンイエ省)、ホアサー(ナムディン省)へ移転。タイビン、ニンビン、ハナム、ナムディン省に縫製・繊維工場を配置。
- 第二区:** 東南部各省(ホーチミン市、ドンナイ省、ビンズン省、ビンフォック省、タイニン省、バリア・ブンタウ省を含む): 織物染色工場をノンチャック工業団地(ドンナイ省)、チャビン工業団地とハムキエム2(ビントアン省)、ロンアン省に移行。
- 第三区:** 中南部沿岸地域各省(ダナン市、クアンナム省、クアンガイ省、ビンディン省、フーイエ省、カンホア省、ニトアン省、ビントアン省等を含む): クアンガイ省ズンクアット製油工業団地に連係させるように化学繊維工場、化学染料工場を誘致。ホアカイン工業団地(ダナン市)の繊維織物工場をクアンガイ省ズンクアット工業団地やノンホイ工業団地(ビンディン省)への移転も含めた重点的工業団地の建設。
- 第四区:** 北中部各省(タンホア省、ゲアン省、ハティン省、クアンビン省、クアンチ省、トゥアティエンフェ省などを含む): 繊維工場の開発を予定(例えばギーソン石油化学工業団地やタンホア省、ハティン省、ゲアン省内の工場、クアンビン省の織物染色工場と連係させるように人工繊維工場を整備する、ジェンチャウ地域(ゲアン省)とハティン省に集中的に2つの織物染色工業団地を開発投資する、トゥアティエンフェ省における織物染色分野への投資。
- 第五区:** 北部高原各省(フート省、タイグエン省、イエンバイ省等を含む): 繊維生産、織物、染色の開発。
- 北部高原山岳地域各省、タイグエンでは、原料となる木の植樹を中心に開発する。

分布地域

靴・皮革分野における裾野産業:

2020年までの間、靴・皮革分野における裾野産業は東南部地域に皮革と補助原料の生産力の80%近くまで集中させる。具体的には、

- 第一区は、ハノイ市、バックニン省、ビンフック省、クアンニン省、ハイズオン省、ハイフォン省、フンイエン省、タイビン省、ハナム省、ナムディン省、ニンビン省等を含む。ハノイ市を中心とする。
- 第二区: 東南部地域; ビンフック省、タイニン省、ビンズオン省、ドンナイ省、バリアブントウ省、ホーチミン市を含む。ホーチミン市を中心とする。
- 第三区は、北中部と中部沿岸地域のタンホア省、ゲアン省、ハティン省、クアンビン省、クアンチ省、トゥアティエンフェ省、ダナン市、クアンナム省、クアンガイ省、ビンディン省、フーイエン省、カンホア省、ニトアン省、ビントアン省を含む。ダナン市を中心とする。
- 第四区は、メコンデルタ地域のロンアン省、ティンザン省、ベンチェ省、チャビン省、ビンロン省、ドンタップ省、アンザン省、キエンザン省、カントー市、ハウザン省、ソックチャン省、バックリエウ省、カマウ省を含む。カントー市を中心とする。

分布地域

ハイテク産業の分野

分野		バイオテクノロジー	新素材	自動化機器製造	IT情報産業
素材	製造資材			ハイフォン、バリアブンタウ、タンホア、ハティン	バリアブンタウ、クアンガイ
	化学物質	バリアブンタウ、クアンガイ	バリアブンタウ、クアンガイ、南部各省		
	電子マテリアル				原材料地域(レアアース、貴金属)
設備、ソフトウェア、サービス	修理、生産			ハノイ、ホーチミン、クアンナム	
	検証、コンサル、サービス	北部・南部デルタ(ハノイ、ホーチミン、カントー)	3つの重点経済地域	3つの重点経済地域	

2020年までの優先事業リスト

- 様々な金型、各種ジグの生産プロジェクト。
- 自動車の生産や組立に必要な部品、パーツの生産プロジェクト。
- 精密かつ特殊技術を要する機械部品(ナット、ボルト、ねじ、ベアリング、ギア、シャフト等)の生産プロジェクト。
- エンジンパーツの生産プロジェクト。エンジン主要5Cパーツに集中(シリンダーブロック、シリンダーヘッド、クランクシャフト、カムシャフト、コネクティングロッド)。
- 発動機、農業機械の部品、アクセサリーの生産プロジェクト。
- 高精密で技術水準が高く、耐熱性及び耐摩耗性が高いエンジニアリングプラスチック、エンジニアリングゴムの生産プロジェクト。
- 電気―電子部品、電子集積回路生産プロジェクト。
- 家電製品、電子通信機器、産業用電子機器用パーツ、パーツ集合体の生産プロジェクト。
- ハイテクノロジーを応用し、環境に配慮する繊維の生産や織物工場に関する事業。
- ハイテクノロジーを応用し、環境に配慮する合成皮革の生産やなめし工場に関する事業。
- 新エネルギーや再生エネルギーから発電する機器用のパーツ、パーツ集合体の生産プロジェクト。
- ハイテク産業分野における起業支援。
- ハイテク産業のための専用サポート機器、サービス及びソフトウェアに関する事業。

投資資金の需要

順番	分野		段階ごとの投資額		2012-2030年 の総投資額
			2012-2020	2021-2030	
I	部品・パーツの分野		84,000	95,000	179,000
	1	金属部品、パーツ	35,000	40,000	75,000
	2	電気・電子部品、パーツ	38,000	40,000	78,000
	3	プラスチック・ゴム部品、パーツ	11,000	15,000	26,000
II	織物縫製、靴・皮革分野の裾野産業		88,500	98,700	187,200
	1	織物縫製分野の裾野産業	82,900	92,800	175,700
	2	靴・皮革分野の裾野産業	5,600	5,900	11,500
III	ハイテク分野の裾野産業		105,120	92,350	197,470
	1	ハイテク産業のための素材分野	98,410	77,300	175,710
	2	ハイテク産業のためのするソフトウェア、専用機器、サービス分野	6,710	15,050	21,760

資金の調達(予定)

	調達源	2012-2020	2021-2030	2012-2030	割合(%)
	総投資額	277,620	286,050	563,670	100%
I	国内資本	152,691	157,328	310,019	55%
1.1	国家予算	13,881	14,303	28,184	5%
1.2	国内ローン	55,524	57,210	112,734	20%
1.3	ベンチャーキャピタル	47,195	48,629	95,824	17%
1.4	企業の自己資本	36,091	37,187	73,277	13%
II	外資	124,929	128,723	253,652	45%
2.1	各国政府の譲許的融資	27,762	28,605	56,367	10%
2.2	直接投資(新規投資、再投資)	97,167	100,118	197,285	35%

環境保護のための方針、タスク、ソリューション

全体的な方針

- 住宅地や不安定な生態系の近くに裾野産業の工業団地を建てない。
- 環境への影響を評価しなければならない。全国的に、裾野産業関連企業のための品質測定・検定・検査センターの体系を整備し、活動を発展する
- 各産業分野の環境保護事業を、経済社会生活のその他の活動と調和的、緊密に結びつける。

技術面における解決策

- よりクリーンな生産工程を導入し、生産工程における廃棄物の再利用を研究する。
- それぞれの工業団地に廃棄物処理場を設置
- 塵、排気ガス、気化した化学物質のような大気汚染物質を取り締まる。特に、生産現場での廃棄物処理に注目する。
- 鉱産資源を最大限に有効利用する

管理面における解決策

- 常に広報と啓蒙を行い、共同体の認識を高める。環境情報システムを強化するとともに、各省、各都市の小中学校、職業訓練校において環境教育を実施する。
- 産業環境の国家管理を強化。
- 環境に関する法規文書を作り公布する。省レベルから村レベルまでの環境に関する国家管理ネットワークを作る。
- 環境管理事業のための人材育成と財政源の増強。
- プランに沿った環境測定システム作りと、各省の環境分析実験室の能力向上

実現のためのソリューション

S-O法

1. 組立業者に海外のパートナーがベトナムへ投資するよう勧めることを奨励する。
2. 自動車、二輪車、電子、織物分野以外の生産活動の多様化と開発を奨励する。

S-T法

1. 分野別、国別で裾野産業への投資促進活動を強化する。
2. 一般の工業団地、裾野産業専用工業団地を整備し、製造機械工業が集積するメリットを最大限に発揮して、工業コンプレックスの形成に至便な条件を作り出す。
3. 高度技術、ハイテクノロジー分野への投資誘致に注力し、多くの低廉な労働力を雇用する分野における新興諸国との競争を避ける。

W-O法

1. 国内投資誘致を強化し、国内企業と海外の企業との連携を図る。
2. 工業分野の人材育成に注力し、企業と緊密に連携する

W-T法

1. 裾野産業に関する法的枠組みを完備する。
2. 地元の人材育成を強化し、企業のニーズに応える

2020年までの裾野産業における 日越協力戦略と2030年ビジョン

全体目標:

電子、農業機械、農水産品加工、造船、環境・省エネ産業、自動車生産の6分野が、付加価値と国際競争力を伴う経済の主力産業となるよう集中的に発展させる。

具体的な目標:

- ・海外、とりわけ日本からベトナムへの直接投資の誘致し効果を上げるための突破口を作る。
- ・生産工程における日本企業と国内企業の連携
- ・技術移転、技術刷新の促進、ベトナムの人材の品質向
- ・定められた産業分野の発展効果の構築、実施、評価のプロセス全体にベトナムおよび日本の政府、企業、科学者が最大に参加するよう働きかける
- ・発展を優先させる6分野においては、ベトナムの経済状況に適合したハイテク及びグリーン技術が導入される。これらの分野の生産量は年間、最小でも20%増え、工業分野の総生産の35%に寄与する。これら6分野は最も労働生産性の伸び率が高いトップ10に入る。
- ・2020年—2030年の間:完成品生産業と、原材料生産、中間生産、サービスの連係を強化し、川上から中間を経て川下にいたるまで一貫した産業構造を形成する。

2020年までの裾野産業における 日越協力戦略と2030年ビジョン

戦略実現のための重点的な協力分野:

- ・優先される6分野に関する戦略、計画及び現行の政策の再確認と評価、および実現性を保証するための調整の提案
- ・発展を優先される6分野への投資の促進
- ・選定された6分野への人材育成における協力
- ・優先される6分野での技術移転の促進における協力
- ・優先される6分野のためのインフラ整備における協力

戦略の実施:

- ・2012年、ベトナム—日本工業化戦略指導部が設置された(第1075号首相決定/QD-TTg)。指導部は戦略の策定、公布および実現展開の任を負う。
- ・2014年7月31日、「2020年までの日越協力の枠組みにおけるベトナムの工業化戦略、2030年ビジョン」を実現するための4つの行動計画が承認された。その内容は4つ、①電子産業の発展、②農業機械産業の発展、③農水産品加工業の発展、④環境・省エネ産業の発展である。

2020年までの裾野産業における 日越協力戦略と2030年ビジョン

戦略実現のための重要な協力分野:

- ・選定6業種に関する現存制度、規定、戦略の再確認、評価、さらに、実現化へ向ける制度の調整と新たな提案
- ・選定された6業種への投資誘致の促進
- ・選定された6業種に関する人材育成と教育活動における協力
- ・選定された6業種に関する技術移転の促進における協力
- ・選定された6業種に関するインフラ整備における協力

戦略の実施:

- ・2012年、ベトナム—日本工業化戦略の実施に関する作業部が設置された(8月13日公布、第1075/QD-TTg号による第1075/QD-TTg号による)。以降、作業部は戦略計画の改定、公表と展開へ向ける業務の実施を責任持つ。
- ・2014年7月31日、「2020年までの日越協力の枠組みにおけるベトナムの工業化戦略—及び2030年ビジョン」に関する4つの行動計画が承認され、その内容は、①電子産業の発展、②農業機械産業の発展、③農水産品加工産業の発展、④環境・省エネ産業の発展等である。

2020年までの裾野産業における 日越協力戦略と2030年ビジョン

2020年までのベトナム電子産業発展の目標:

- 少なくとも生産量を年間20%増加、工業総生産の10%に寄与する。
- 生産性成長トップ10分野の一つとなる。

実施計画:

- 1- 電子産業をサポートする裾野産業の発展
- 2- 電子産業における人材開発
- 3- 電子産業のための国内市場及び輸出市場の発展拡大
- 4- 世界トップの電子企業の投資誘致
- 5- 電子産業における重点製品の開発
- 6- 電子産業クラスターの形成

2020年までの裾野産業における 日越協力戦略と2030年ビジョン

農業機械の生産と使用を促進する目標:

- 農業従事者の農業機械の使用を奨励する
- 農業機械メーカーが農業従事者のニーズに基づいた機械を供給することを奨励する
- 健全な農業機械ビジネス環境を作り出すための規則を策定し、関係各省庁は農業従事者のため十分に品質需要を満たした農業機械を支援するスキームを実行する。
- 農業機械メーカーが農業従事者のニーズに基づいた米づくり用の農業機械の提供することを奨励する
- 農業機械に関する健全なビジネス環境整備のための規則を策定する

実施計画:

- 2020年までにベトナムの農業を近代化することで農業分野の総生産を2010年の2,200億USDから2020年には4,300億USDに引き上げ、一人あたり平均所得を3,000USDにする。GDPのうち農業の割合を15%とし、労働生産性を2010年の一人あたり740USDから2020年には2,000USDまで引き上げ、農林水産分野労働者の割合を2010年の49%から2020年には30~35%に引き下げる。

2020年までの裾野産業における 日越協力戦略と2030年のビジョン

安全で高品質の農水産品、食品の供給

2020年までの方針:

安全で高品質の農水産品と食品を提供する国としての信頼を得る。ベトナムのブランドイメージとなるような農水産品、加工食品を3~5つほどつくる。

実施計画:

代表商品として、ゴム、コーヒー、茶、エビ、野菜などが挙げられる。原材料は数量・品質ともに確保する。農家のグループ方式による原材料生産を行い、農業共同組合の設立を奨励する。生産品売買契約を通して加工業者と農家の連係を体制化し、企業の生産行程と市場とを結びつける役割を強調する。VietGap、GlobalGap、Rainforest、4Cなどの基準による農業製品の規格化を進める。そのほか、計画では加工量の増加と、流通の近代化、マーケティングとブランディング、ハイテク農業加工区のパイロットプロジェクト建設展開を求められる。

行動計画の分析によれば、世界中でパッケージングされる加工食品の市場規模は、2010年の8,600億USDから2015年には9,970億USDに増えるだろうと国際的に見込まれている。

2020年までの裾野産業における 日越協力戦略と2030年のヴィジョン

環境・省エネ産業の開発への投資の奨励

2020年までの方針:

環境・省エネ産業の開発を強く推進し、主力産業の一つとなり、経済に甚大なな貢献をし、環境汚染の処理と持続的なエネルギー利用のニーズに対応できる力を十分に備える。

計画の目標:

優遇・支援制度と政策を完備し、円滑で魅力的な環境を作り、環境・省エネ産業の開発への投資を誘致する。検証と監査を強化する。環境保護に関する法律の認識と実行、遵守能力を向上させる。企業が製品を生産するための開発投資を誘致し、開発技術に移転する。環境・省エネ設備製造技術の研究・受け入れ・使いこなし・移転能力を底上げする。

実施:

足並みがそろい一貫した発展を支援する政策・制度の完備に集中し、円滑で魅力的な投資環境を作り投資を誘致し、あらゆる経済セクターの投資参加を奨励し、海外からの資本・先進テクノロジーを誘致する。これにより、環境産業発展に関する政令の策定と公布、また環境保護活動への優遇と支援についての2009年政令第4号の改正を行う。